

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 次男

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大木 貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	162,952	△ 7.0	5,018	171.5	11,062	10.3
14年 3月期	175,218	△ 11.4	1,848	△ 84.9	10,033	△ 17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,227	△ 71.8	3.08	-	0.7	3.0	6.8
14年 3月期	4,351	10.2	10.90	10.46	2.4	2.6	5.7

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 399,131,972株 14年 3月期 399,165,043株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	7.00	-	7.00	2,793	227.6	1.5
14年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	64.2	1.5

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	362,682	181,240	50.0	454.12
14年 3月期	376,880	181,222	48.1	454.01

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 399,100,842株 14年 3月期 399,159,121株

期末自己株式数 15年 3月期 66,853株 14年 3月期 8,574株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	87,000	4,100	1,750	-	-
通期	179,500	10,100	4,800	-	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 03銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(15.3.31)		前期末(14.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	128,363	35.4	136,349	36.2	7,985	5.9
現金及び預金	7,487		4,421		3,066	
受取手形	2,249		1,952		297	
売掛金	36,680		41,533		4,853	
仕入製品	3,442		3,170		271	
未着品	1,068		1,530		462	
製品	1,278		1,687		409	
原材料	2,122		2,020		101	
仕掛品	2,410		2,814		404	
貯蔵品	170		152		17	
前渡金	131		430		299	
前払費用	380		407		26	
関係会社短期貸付金	60,202		64,632		4,430	
未収入金	5,568		6,982		1,414	
立替金	22		16		6	
繰延税金資産	4,231		3,641		590	
その他	1,018		1,187		169	
貸倒引当金	100		233		133	
固定資産	234,305	64.6	240,513	63.8	6,207	2.6
有形固定資産	32,073		33,435		1,362	
建物	11,607		12,062		454	
構築物	661		597		63	
機械及び装置	6,314		6,680		366	
車両運搬具	15		7		8	
工具器具及び備品	2,255		2,329		73	
土地	11,067		11,067		-	
建設仮勘定	150		689		539	
無形固定資産	841		844		3	
特許権	466		554		88	
借地権	49		49		-	
ソフトウェア	275		188		87	
その他	50		52		2	
投資その他の資産	201,391		206,233		4,841	
投資有価証券	3,720		5,488		1,767	
関係会社株式	155,366		156,813		1,446	
出資金	0		0		-	
関係会社出資金	27,733		27,608		124	
長期貸付金	-		5		5	
従業員長期貸付金	11		13		1	
関係会社長期貸付金	8,567		7,425		1,141	
破産更生債権等	53		37		16	
長期前払費用	804		400		404	
繰延税金資産	7,983		10,862		2,879	
その他	1,124		1,281		157	
貸倒引当金	3,975		3,705		270	
繰延資産	13	0.0	17	0.0	4	24.1
社債発行費	13		17		4	
資産合計	362,682	100.0	376,880	100.0	14,197	3.8

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 ( 1 5 . 3 . 3 1 )		前 期 末 ( 1 4 . 3 . 3 1 )		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	1 0 0 , 3 2 7	2 7 . 6	1 2 4 , 0 2 5	3 2 . 9	2 3 , 6 9 7	1 9 . 1
支 払 手 形	2 , 9 9 8		3 , 9 8 6		9 8 8	
買 掛 金	2 3 , 8 1 7		2 8 , 8 2 0		5 , 0 0 2	
短 期 借 入 金	5 2 , 0 3 3		3 9 , 8 7 5		1 2 , 1 5 7	
コマーシャルペーパー	3 , 0 0 0		-		3 , 0 0 0	
長期借入金(1年以内返済)	5 0 0		2 7 , 7 0 0		2 7 , 2 0 0	
社 債 ( 1 年 以 内 償 還 )	1 0 , 0 0 0		-		1 0 , 0 0 0	
転換社債(1年以内償還)	-		1 3 , 8 2 3		1 3 , 8 2 3	
未 払 金	4 , 1 9 3		5 , 2 9 0		1 , 0 9 7	
未 払 法 人 税 等	7 1		6 5		5	
未 払 費 用	8 1 6		8 6 6		5 0	
前 受 金	4		1 1		6	
預 り 金	2 4 5		4 1 6		1 7 0	
前 受 収 益	8 6		1 1 5		2 9	
賞 与 引 当 金	1 , 9 4 3		2 , 0 9 0		1 4 6	
設 備 関 係 支 払 手 形	1 0 0		4 7 0		3 6 9	
そ の 他	5 1 5		4 9 3		2 2	
固 定 負 債	8 1 , 1 1 4	2 2 . 4	7 1 , 6 3 2	1 9 . 0	9 , 4 8 2	1 3 . 2
社 債	2 8 , 0 0 0		3 5 , 0 0 0		7 , 0 0 0	
転 換 社 債	2 7 , 0 8 0		2 7 , 0 8 0		-	
新 株 引 受 権 付 社 債	4 , 0 0 0		4 , 0 0 0		-	
長 期 借 入 金	2 2 , 0 0 0		5 , 5 0 0		1 6 , 5 0 0	
退 職 給 付 引 当 金	3 4		5 2		1 7	
負 債 合 計	1 8 1 , 4 4 2	5 0 . 0	1 9 5 , 6 5 7	5 1 . 9	1 4 , 2 1 5	7 . 3
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	6 8 , 2 5 8	1 8 . 8	6 8 , 2 5 8	1 8 . 1	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9 4 , 7 5 6		9 4 , 7 5 6		-	
資 本 剰 余 金 合 計	9 4 , 7 5 6	2 6 . 1	9 4 , 7 5 6	2 5 . 1	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2 , 0 8 5		2 , 0 8 5		-	
任 意 積 立 金	1 1 , 5 0 0		1 0 , 0 0 0		1 , 5 0 0	
別 途 積 立 金	1 1 , 5 0 0		1 0 , 0 0 0		1 , 5 0 0	
当 期 未 処 分 利 益	4 , 7 1 4		7 , 8 4 7		3 , 1 3 3	
(うち当期純利益)	( 1 , 2 2 7 )		( 4 , 3 5 1 )		3 , 1 2 4	
利 益 剰 余 金 合 計	1 8 , 2 9 9	5 . 1	1 9 , 9 3 2	5 . 3	1 , 6 3 3	8 . 2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3 6	0 . 0	1 , 7 1 8	0 . 4	1 , 6 8 2	9 7 . 9
自 己 株 式	3 7	0 . 0	6	0 . 0	3 1	5 0 6 . 9
資 本 合 計	1 8 1 , 2 4 0	5 0 . 0	1 8 1 , 2 2 2	4 8 . 1	1 7	0 . 0
負 債 及 び 資 本 合 計	3 6 2 , 6 8 2	1 0 0 . 0	3 7 6 , 8 8 0	1 0 0 . 0	1 4 , 1 9 7	3 . 8

(注) 1. 前期末の貸借対照表の資本の部の表示については、改正後の財務諸表等規則に基づき、前期迄との比較可能性の観点より組替表示を行っております。

	当 期 末	前 期 末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4 8 , 8 4 9 百万円	4 7 , 1 7 5 百万円
3. 保証債務	3 7 , 3 6 9 百万円	4 7 , 0 7 6 百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額		
同 発 行 済 株 式 数 の 増 加		
同 資 本 組 入 額		
5. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額		
同 発 行 済 株 式 数 の 増 加		
同 資 本 組 入 額		

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕		前 期 〔自 13. 4. 1〕 〔至 14. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	162,952	100.0	175,218	100.0	12,266	7.0
売 上 原 価	136,897	84.0	150,915	86.1	14,018	9.3
売 上 総 利 益	26,054	16.0	24,302	13.9	1,751	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,036	12.9	22,454	12.8	1,417	6.3
営 業 利 益	5,018	3.1	1,848	1.1	3,169	171.5
営 業 外 収 益	9,420	5.8	11,530	6.5	2,110	18.3
受 取 利 息	969		942		27	
受 取 配 当 金	7,786		9,828		2,041	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	504		487		16	
そ の 他	159		271		111	
営 業 外 費 用	3,375	2.1	3,345	1.9	30	0.9
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,392		1,455		62	
社 債 利 息	1,252		1,270		18	
社 債 発 行 費 償 却	24		17		6	
為 替 差 損	294		187		106	
そ の 他	412		413		1	
経 常 利 益	11,062	6.8	10,033	5.7	1,029	10.3
特 別 利 益	450	0.3	2,192	1.3	1,742	79.5
債 務 免 除 益	-		682		682	
固 定 資 産 売 却 益	123		365		241	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-		3	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		250		250	
関 係 会 社 清 算 配 当 金	205		-		205	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	118		398		279	
車 輪 事 業 整 理 損 引 当 金 戻 入 額	-		496		496	
特 別 損 失	8,117	5.0	3,969	2.3	4,148	104.5
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		965		965	
固 定 資 産 売 却 損	117		209		91	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6		6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,945		1,466		3,479	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		292		292	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,280		527		1,752	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	256		7		248	
製 品 補 償 損 失	23		-		23	
退 職 給 付 費 用	494		494		-	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,395	2.1	8,257	4.7	4,861	58.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	999	0.6	801	0.4	198	24.8
法 人 税 等 調 整 額	1,168	0.7	3,104	1.8	1,936	62.4
法 人 税 等 合 計	2,167	1.3	3,905	2.2	1,737	44.5
当 期 純 利 益	1,227	0.8	4,351	2.5	3,124	71.8
前 期 繰 越 利 益	3,486		3,495		8	
当 期 未 処 分 利 益	4,714		7,847		3,133	

3.(1) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	科目	期別
	当期 (自14.4.1 至15.3.31)		前期 (自13.4.1 至14.3.31)
金額		金額	
当期末処分利益	4,714	当期末処分利益	7,847
これを次のとおり処分いたします		これを次のとおり処分いたします	
配当金 (1株につき 7円00銭)	2,793	配当金 (1株につき 7円00銭)	2,794
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- ( - )	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	66 ( 3 )
任意積立金	-	任意積立金	1,500
別途積立金	-	別途積立金	1,500
合計	2,793	合計	4,360
次期繰越利益	1,920	次期繰越利益	3,486

(注) 取締役の報酬額改定について

取締役の報酬額は月額4,100万円以内としておりますが、執行役員制度の導入に伴い取締役数を減員することになりますので、取締役の員数に関する定款の規定の変更が承認可決されることを条件として、月額2,500万円以内と改定する議案を商法第269条に基づき第57回定時株主総会にて付議する予定であります。

(2) 1株当たり配当金

	15年3月期			14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (うち)	7 00	-	7 00	7 00	-	7 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-	-	-	-

#### 4.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |   |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| 其他有価証券        | 時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |      |   |
|------|---|
| 仕入製品 | 移動平均法による原価法   |
| 製品   | 移動平均法による原価法   |
| 原材料  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料                    |
| 仕掛品  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、モーター<br>個別法による原価法<br>計測機器、特殊モーター、特殊機器 |
| 貯蔵品  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品                |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                  |
- (4) 繰延資産の処理方法
- |       |                  |
|-------|------------------|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間均等償却 |
|-------|------------------|
- 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
- |         |  |
|---------|--|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。<br>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 |
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。  
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) その他財務諸表作成のための重要な事項
- |           |               |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

5. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	307	172	135	382	173	208
工具器具及び備品	2,528	1,302	1,226	2,623	1,281	1,341
合 計	2,835	1,474	1,361	3,005	1,455	1,550

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	595百万円	641百万円
1 年 超	765百万円	908百万円
合 計	1,361百万円	1,550百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	678百万円	856百万円
減価償却費相当額	678百万円	856百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 税効果会計

当 期	前 期																																								
<p>1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳</p> <p>百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,210</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td>239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,539</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,291</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24</td></tr> <tr><td>その他</td><td>166</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>12,214</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	631	退職給付引当金損金算入限度超過額	18	投資有価証券評価損	2,210	関係会社株式評価損	1,096	関係会社事業整理損	239	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539	繰越欠損金	6,291	その他有価証券評価差額金	24	その他	166	合 計	12,214	<p>1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳</p> <p>百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>558</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>301</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>211</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td>3,646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,473</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td>44</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>14,503</td></tr> </tbody> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	558	退職給付引当金損金算入限度超過額	28	投資有価証券評価損	301	関係会社株式評価損	211	関係会社事業整理損	3,646	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473	繰越欠損金	7,097	その他有価証券評価差額金	1,145	その他	44	合 計	14,503
賞与引当金損金算入限度超過額	631																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18																																								
投資有価証券評価損	2,210																																								
関係会社株式評価損	1,096																																								
関係会社事業整理損	239																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,539																																								
繰越欠損金	6,291																																								
その他有価証券評価差額金	24																																								
その他	166																																								
合 計	12,214																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	558																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28																																								
投資有価証券評価損	301																																								
関係会社株式評価損	211																																								
関係会社事業整理損	3,646																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473																																								
繰越欠損金	7,097																																								
その他有価証券評価差額金	1,145																																								
その他	44																																								
合 計	14,503																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td>18.8</td></tr> <tr><td>法人税申告書との差異調整額</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td>6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>63.9</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.4	源泉所得税等	18.8	法人税申告書との差異調整額	5.0	法定実効税率の変更による差異	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.3</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	源泉所得税等	5.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3								
法定実効税率	40.0																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																								
住民税均等割等	1.4																																								
源泉所得税等	18.8																																								
法人税申告書との差異調整額	5.0																																								
法定実効税率の変更による差異	6.0																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9																																								
法定実効税率	40.0																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																								
住民税均等割等	0.4																																								
源泉所得税等	5.9																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.0%、当期は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	—																																								

役員 の 異 動

1. 代表者の異動 : 該当事項はありません。

2. その他役員の異動 :  
新任取締役候補 該当事項はありません。

新任監査役候補 平出 功 (現 税務顧問)

退任予定取締役 専務取締役 三枝 正人  
取締役 竹内 留四郎

常務取締役 山口 喬 (常務執行役員に就任予定)  
常務取締役 丸田 富弘 (常務執行役員に就任予定)  
取締役 沢村 貞夫 (執行役員に就任予定)  
取締役 平尾 明洋 (執行役員に就任予定)  
取締役 大木 貞彦 (執行役員に就任予定)  
取締役 仲 卓也 (執行役員に就任予定)  
取締役 清水 征夫 (執行役員に就任予定)  
取締役 山中 雅義 (執行役員に就任予定)  
取締役 真瀬 俊二 (執行役員に就任予定)  
取締役 加藤木 洋治 (執行役員に就任予定)  
取締役 藤澤 進 (執行役員に就任予定)  
取締役 長田 政光 (執行役員に就任予定)  
取締役 岡宮 秋雄 (執行役員に就任予定)

退任予定監査役 社外監査役 内田 稔朗